



議会だより

発行 鎌ヶ谷市議会
 編集 議会だより編集委員会
 〒273-0195
 鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷二丁目6番1号
 電話 047(445)1191 (直通)
 FAX 047(445)2053



GIGAスクール構想の実現に向けて試験運用開始

第三中学校での試験運用の様子

9月会議

令和元年度一般会計と4特別会計の決算認定議案を認定しました。

決算認定議案は、10人の委員で構成する決算審査特別委員会で審査し、委員長から審査経過と結果の報告が行われた後、すべて認定されました。

一般会計決算額は、歳入約359億7千万円、歳出約347億円となり、前年度より歳入は減、歳出は増となりました。主な要因は、歳入では繰越金や市債などの減、歳出では幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園施設等利用費や介護給付・訓練等給付費などの増によるものです。

今会議では、決算認定議案を含め、市長から提出された議案等21件、議員から提出された発議案2件及び陳情2件について審議しました。

(審議の結果等は4面に掲載)

9月会議日程

9月3日(木)開議	会議期間の決定
6日(日)お知らせ号発行	議案の提案説明
8日(火)議案に対する質疑	
9日(水)総務企画常任委員会	都市民生生活常任委員会
10日(木)教育福祉常任委員会	
14日(月)決算審査特別委員会	
15日(火)決算審査特別委員会	
18日(金)一般質問	
23日(水)一般質問	
24日(木)一般質問	
25日(金)一般質問	
29日(火)委員長報告	
	追加議案の上程
	発議案の提出
	質疑・討論・採決
	散会

請願・陳情を提出される方へ

請願・陳情はどなたでも提出することができます。提出する場合は、定例の会議で審議を希望する場合は、議会事務局窓口へ直接提出してください。

○請願書は、議員の紹介が必要です。(※陳情書は不要)

○要旨は簡潔、明瞭に記載してください。

内容が多方面にわたる場合は、それぞれの請願書(陳情書)に分けてください。

なお、郵送により提出された陳情は、その写しを全議員に配付しますが、審議はいたしません。詳しくは議会事務局へお問い合わせいただくか、市議会ホームページをご覧ください。



市議会ホームページ

国に意見書を提出しました

○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

○義務教育費国庫負担制度の堅持等に関する意見書

(総務企画常任委員会の発議)

(教育福祉常任委員会の発議)

〈主な内容〉地方税・地方交付税など一般財源の激減が懸念される中、地方自治体では医療・介護、子育て支援、雇用の確保などの対応で財政需要は増大の一途をたどっており、地方財政の急激な悪化が予想されるため、要望するものです。

をめぐり、豊かな教育を実現させるとともに、子どもたちの健全育成の一層の整備をめざし、義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の確保を要望するものです。以上2件を可決し、国の関係機関に提出しました。

教育委員会委員の任命に同意

現委員の石川宏貴氏の任期が満了するため、同氏を再任することに同意しました。

人権擁護委員の推薦について

現委員の田中誠次氏の任期が満了するため、同氏を再任することに意見を求められ、適任としました。

次回の12月会議は、11月26日(木)に開議予定です。

市政に関する一般質問 9月会議は16名の議員が質問

新型コロナウイルス感染症が、収束していない中での、今後の教育行政などについて

松原 美子 議員

これまで、学校関係者や児童生徒に、新型コロナウイルス感染症が拡大したか。また、発生した場合の対応を伺います。

9月18日現在、教職員及び児童生徒に感染者はいません。また、感染者が発生した場合、新型コロナウイルス感染症発生時の小中学校における臨時休業方針について

プラスチックの再資源化と削減に向けた市の取り組みについて

津久井 清氏 議員

本年7月からレジ袋が有料化された背景を伺います。

海洋ごみ問題など生活や環境を脅かす地球規模の課題が深刻さを増しており、その原因の一部であるプラスチックを、資源として有効活用する必要が高まっていることから、政府は関係法令を改正し、本年7月からレジ袋有料化が義務化されました。

鎌ヶ谷市の持続可能な住環境の形成に向けた取組について

松澤 武人 議員

本市における老朽化した空き家の現状について伺います。

令和2年8月31日時点における空き家等と思われる建物は92件です。そのうち、昭和56年以前に建築された、いわゆる旧耐震建築物の割合は約64%と高く、また多くの空き家等で外壁の腐朽、破損、屋根の剥がれなど、老朽化が見

受けられます。老朽化した空き家を出さないためには行政の役割が重要であると考えますが、ランドバンク制度について、市の見解を伺います。

5月18日から教育課程に位置づけのない分散学習支援を行い、6月第1週に分散登校を行いました。分散型学習では、マスクを着用し、児童生徒同士の意見交換を行わない授業の形態をとり、休み時間もトイレ休憩のみを基本としたため、この時期の分散型の授業から少人数指導や少人数学級としての効果の検証は難しいと考えています。

一般国道464号北千葉道路について

宗川 洋一 議員

当初計画の40メートルから60メートルを超える幅員へ変更となっております。自動車専用道路は、高架構造を基本としていますが、松戸市との市境付近の新京成線から北総線の交差点までは地下構造となっております。これは北総鉄道を建設する際、交差点方法を協議した結果などによるものです。

主な変更内容は、都市計画道路3・1・1号北千葉鎌ヶ谷線の道路幅員が広がったこと、自動車専用道路である都市計画道路1・3・1号北千葉道路を新規に追加したこととです。

市役所の窓口業務について

鈴木 哲也 議員

身内の死亡後の必要な手続きは故人によって異なり、ご遺族の方の負担となつていくことから、相談窓口や受付体制を充実させるため、市民の要望でもある「おくやみ窓口」の設置や、市役所以外での手続きなども掲載した「おくやみハンドブック」の配布の検討を要望しますが、今後どのように取り組まれていくのか伺います。

市では若い世代向けにライフデザイン手帳を配布し、高い評価を得ていることから、シニア世代向けにも鎌ヶ谷市のエンディングノートの配布の検討を要望しますが、市の考えを伺います。

エンディングノートの配布については、市民からの要望や優先すべき課題等を勘案しながら、今後検討していきます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策について

小易 和彦 議員

これからの時期はインフルエンザの流行が危惧されますが、新型コロナウイルス感染症対策と併せた対応を伺います。

厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部より9月4日付で「次のインフルエンザ流行に備えた体制整備について」が発出されました。この基本的な方向性として3点挙げられており、1点目は、地域の実情に応じて多くの医療機関で発熱患者等の相談、診療、検査ができる体制を整備すること。2点目は、インフルエンザワクチンの供給量を確保しつつ、効率的なワクチン接種を推進すること。3点目は、新しい生活様式をはじめとする感染症対策を推進することです。

本市としては、保健所と連携しながら、地域の医療機関の状況把握やインフルエンザワクチンの定期接種の勧奨及び実施、感染症予防の基本である密閉、密集、密接の回避、

ポストコロナ社会における持続可能な都市農業の促進について

佐藤 剛 議員

本市における地域支援型農業(CSA)の実現について、今後の可能性を伺います。

地域支援型農業(CSA)とは、特定の消費者が生産者と農産物の種類、栽培方法、価格等について代金前払い契約を結ぶ農業とされています。生産者側のメリットとしては、前払いであることで経営安定につながることで、消費者との信頼関係の構築につながることで、消費者側のメリットと、消費者側のメリットと

市長の政治姿勢について

徳野 涼 議員

9月2日の新聞報道によると、清水市長が衆議院議員総選挙の立候補に前向きな意向を示したとありますが、これは事実ですか。

現在鎌ヶ谷市長という立場にあり、その職責の遂行に全力を傾けているところで、市政に関する一般質問とは、公人である鎌ヶ谷市長として発言すべき場であり、私人としての個人に関する事柄については、コメントするべきではないと考えています。個人としての意見は差し控えるということですが、衆議院議員総選挙に立候補されることは、市長を辞めることと同義であり、議会や市民にしっかりと表明いただければ

マスクの着用、手洗い、せきエチケット等の実施や、定期的な清掃、十分な換気の実施等新しい生活様式の普及啓発を継続して実施していきます。



においても様々な視点で農業振興に取り組んでいく必要があることから、地域支援型農業の詳細についても研究していきます。



市内の梨園

と思いますが、いかがですか。この議場は、公人である鎌ヶ谷市長として発言すべき機会であり、私人としての個人に関する事柄についてはコメントすべきではないと考えています。



防災対策について

伊福 幸一 議員

公園などに設置し、緊急時にいつでも土のうを取り出して使用できる土のうステーションの導入について見解を伺います。

設置場所や設置数、残量の管理、配布時の職員の立会いの有無、また、高齢者や車がない方の運搬方法や、保管における安全確保等の課題があるため、他市の状況なども

参考：土のうの配布方法について調査研究していきます。

宅地内への浸水を防ぐ止水板の設置に対する補助制度の導入について見解を伺います。

補助制度を導入している市については、対象とする地区を限定するなどのケースもあり、本市としても制度や止水板の効果などについて調査

発達障がい及びその懸念のある児童生徒への支援について

富田 信恵 議員

本市の特別支援学級の仕組みについて伺います。

現在小中学校全14校に知的学級、情緒学級合わせて37学級を設置しており、各学級に介助員を1名配置し、学習面と生活面できめ細やかな支援を行っています。

通常学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童生徒への対応について伺います。

全小中学校に特別支援教育推進指導教員としてほほえみ先生を配置し、学級担任や教科担当、特別支援教育コー

過去に答弁であった、支援機関に必要な3つの視点のうち1つ、アウトリーチ型支援(注)に関して、本市の現在の取り組みについて伺います。

支援に入ろうとしても本人の受入れが難しい場合は、家族等と連絡を取りながら訪問時期を十分に見極めた上で、少しずつ本人との信頼関係を築き、意向を確認し、気持ち

本市のひきこもり支援の現状と今後の課題について

河内 一朗 議員

過去の答弁であった、支援機関に必要な3つの視点のうち1つ、アウトリーチ型支援(注)に関して、本市の現在の取り組みについて伺います。

支援に入ろうとしても本人の受入れが難しい場合は、家族等と連絡を取りながら訪問時期を十分に見極めた上で、少しずつ本人との信頼関係を築き、意向を確認し、気持ち

を尊重しながら関係機関などと連携し、医療や福祉サービスなど必要な支援につなげていきます。

8050問題や「引き出し屋」の被害者に対する支援策を伺います。

8050問題に関しては、生活面、金銭面で支えてきた親の高齢化により、親の介護や経済的困窮等の課題が考えられ、本人だけではなく家族

生活保護世帯のエアコン設置について

佐竹 知之 議員

平成30年3月31日より後に生活保護を受けた世帯は、エアコン設置費用が一定額補助されるようになりましたが、それ以前の保護世帯は、補助がなく不平等と考えます。市は県や国に対して、補助を要望していますか。

エアコン設置費用の補助に関する意見、要望は提出していません。

市独自の補助への見解を伺います。

平成30年3月31日以前から生活保護を受給している世帯でも、一定の要件に該当すれば支給の対象となります。エアコンを購入するため、既

摺となるよう、入試相談会への参加と体験入学を勧めたいです。また、日常的に支援が必要な状況を、受験に係る特別配慮申請書として願書と共に提出することを保護者や本人に情報提供しています。

なお、通級による指導を実施し、本市から受験可能な公立高校は5校となります。



を包括的に支援する必要がある、関係機関などと連携し、必要な制度やサービスにつなげるなど、支援をしていきます。また、ひきこもりの自立支援をうたい、自宅から無理やり連れだされ多額の契約料を払うという「引き出し屋」被害の場合、未然に防ぐためひきこもりについて相談しやすい環境を整備していきます。もし被害に遭われてしまった場合には、法律相談や消費生活相談を紹介し、解決へつなげていきたいと考えています。

子ども・子育て支援事業の推進について

芝田 裕美 議員

第1期子ども・子育て支援事業計画では、保育所等が12園開設され、鋭意整備に努めたことが分かります。ただ、年度末待機児童数は平成27年度の160人から令和元年度には209人と毎年度増加している、整備量を大きく上回る需要が明らかです。また、保育施設の利用率は、平成27年度の21.7%から令和元年度は30.7%と9ポイント増加しています。第2期計画での令和2年度から5年間の利用率の伸びはどの程度見込んでいますか。

令和2年度の3歳以上児の保育利用率32.5%に対し、令和6年度は36.3%と3.8ポイントの伸びを見込んでいます。就学前児童数の減少が見込まれることや、幼稚園の預かり保育利用者数の増加により、保育利用率の伸びは

に社会福祉協議会などで借り入れを行い、月々返済している世帯もあるため、現在のところ市が独自に補助する考えはありません。

現在の生活保護費は低く、エアコンを設置している世帯でも電気代が高いため、使用を我慢している世帯もあり、市が法外援助として夏季加算を実施する考えはありませんか。

生活保護制度については、国が定める基準に則り執行しており、非課税世帯などの方々への対応を考慮し、市が独自に夏季加算を実施することは考えていません。

鈍化するものと考えています。第2期計画での保育所整備は令和4年度に90人程度の1カ所だけで、これでは待機児童の発生を前提にしているとしか思えませんが見解を伺います。

施設定員の弾力的運用や年齢枠の柔軟的対応等による受入れ等の対策を進めても、待機児童の発生が見込まれる場合は、令和4年度に予定している中間見直し時点において追加整備を検討します。



コロナ禍で一斉休校となつた際の子どもの学びの保障が大きな課題となり、各小中学校の高速大容量通信ネットワークや一人1台の学習端末の整備が、今年度急速に進んでいます。ICT環境整備検討委員会が設立され、今後の取組等について協議していただきます。その検討状況を伺います。

検討委員会は、今年度5

学校におけるいじめに対する基本的認識について

葛山 繁隆 議員

本市のいじめの現状と内容について伺います。

令和元年度の本市のいじめの認知件数は、小学校で1千295件、中学校で206件であり、その内容は、小学校では「たかたかた蹴られたり押されたりする」、中学校では「言葉や文字でからかわれる」がそれぞれ最も多くなっています。

本市の学校、教職員は、いじめについてどのような認識を持っているか伺います。

また、「いじめ防止等の対策」は、全ての児童等が安心して学校生活を送ることができるよう、学校の内外を問わず、いじめは起こり得るものという前提に立ち、行わなければならない」と定めたこの方針を基に、各学校において学校

め防止基本方針を策定し、その中の「いじめは、それを受けた児童等の教育を受ける権利を著しく侵害し、その健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、将来に向けた希望を失わせるなど深刻な問題を与える行為である」を基本認識としています。

また、「いじめ防止等の対策」は、全ての児童等が安心して学校生活を送ることができるよう、学校の内外を問わず、いじめは起こり得るものという前提に立ち、行わなければならない」と定めたこの方針を基に、各学校において学校

母子保健サービスや子育て支援事業で、中止や延期となった事業について伺います。

乳児健康相談及び幼児健康診査を延期し、乳児家庭全戸訪問事業は訪問を中止、ウエルカムベビースクールについては内容を変更するなどの対応を行いました。なお、母子健康手帳の交付、新生児訪問や産後ケア事業、予防接種事業、電話や面接相談等の事業は、感染防止対策に留意し

ながら継続しましたが、児童センター及び子育て支援センターは休館しました。

乳児家庭全戸訪問事業や子育て支援事業の現在の状況について伺います。

乳児家庭全戸訪問事業は、7月から訪問を再開し、感染症対策に留意しながら実施しています。

児童センターでは、休館中、子育て世帯の孤立化を防止するため、電話による子育て相

教育や行政手続き等におけるデジタル技術の活用について

矢崎 悟 議員

コロナ禍で一斉休校となつた際の子どもの学びの保障が大きな課題となり、各小中学校の高速大容量通信ネットワークや一人1台の学習端末の整備が、今年度急速に進んでいます。ICT環境整備検討委員会が設立され、今後の取組等について協議していただきます。その検討状況を伺います。

検討委員会は、今年度5

回の開催を予定しており、3回実施しました。学習端末にクラウドブックを採用し、12月に整備する計画としており、その使用方法や大型提示装置の活用、校務用パソコンの使用などについて検討しました。今後は、校務支援用と学習用のソフトウェアを検討し、来年9月に導入する計画とす

新型コロナウイルス感染拡大防止により中止や延期になった事業について

後関 俊一 議員

母子保健サービスや子育て支援事業で、中止や延期となった事業について伺います。

乳児健康相談及び幼児健康診査を延期し、乳児家庭全戸訪問事業は訪問を中止、ウエルカムベビースクールについては内容を変更するなどの対応を行いました。なお、母子健康手帳の交付、新生児訪問や産後ケア事業、予防接種事業、電話や面接相談等の事業は、感染防止対策に留意し

ながら継続しましたが、児童センター及び子育て支援センターは休館しました。

乳児家庭全戸訪問事業や子育て支援事業の現在の状況について伺います。

乳児家庭全戸訪問事業は、7月から訪問を再開し、感染症対策に留意しながら実施しています。

児童センターでは、休館中、子育て世帯の孤立化を防止するため、電話による子育て相

装置の選定や配置、AIを活用したドリルの導入などについて検討します。

一斉休校になつた際の授業の動画配信などの対応について伺います。

市内各学校で分担してオンライン授業用の映像を作成し、クラウドに保存して、いつでも視聴できるようにしたいと考えています。また、日中保護者が不在の家庭や特別に支援が必要な児童は、学校で預かることも検討しています。



学校生活を送ることができよう、学校の内外を問わず、いじめは起こり得るものという前提に立ち、行わなければならない」と定めたこの方針を基に、各学校において学校

談やきめ細やかな支援が必要な家庭への状況確認などを行い、6月1日からは、開館時間の短縮や利用制限を設けるなど、感染防止対策に取り組みながら運営を再開しています。また、つどいの広場や二中サロンのについても、8月1日より時間を短縮し再開しています。

(注)アウトリーチ型支援：当事者が相談や治療場面に外向くことが難しい場合や、相談や受診に踏み切れない当事者に対する一歩踏み込んだ介入が必要な場合に、家庭訪問を中心とした支援を行うこと。

議案に対する質疑

各会派の代表者が市長の提出議案に対して、質疑しました。主な内容は次のとおりです。

政友会 宗川 洋一

○議案第2号

民間保育所整備助成事業について、今回の補正予算に計上した経緯と、この整備による保育所等の利用見込みに対する効果を伺います。

○ 令和2年7月に策定した令和2年度から6年度までの計画期間とする第2期鎌ヶ谷市子ども・子育て支援事業計画において、保育の見込量に対する確保方策として90名定員の民間保育所を新設することとなったことから、計上したものです。これまで民間保育所等の施設整備を進めてきたことで、平成27年度から今年度までの4月1日時点での

公明党 小易 和彦

○議案第7号

令和元年度決算を踏まえた今後の行財政運営について伺います。

○ 今後の行財政運営において留意すべき1点目は、令和元年度決算の実質収支が約9億3千万円の大幅減となったことによる翌年度以降の予算編成における財源確保です。実質収支が約10億3千万円にとどまったため、活用できる財源が厳しくなります。この対策として、令和3年度予算編成では、現在策定中の第3次行財政改革推進プランでの取り組みも含め、さらなる行財政改革により歳入確保、歳出削減を行い、多額の経費を

未来フォーラム 佐藤 剛

○議案第14号

新型コロナウイルスの影響で休業を余儀なくされた指定管理者の現状を伺います。

○ スポーツ施設については、令和2年2月28日より屋内、屋外施設の団体利用を中止、3月3日には福太郎アリーナを閉館、国の緊急事態宣言を受け、4月15日から全スポーツ施設の利用を中止とするなど、段階的な利用制限を行いました。この結果、利用料等の収入は、令和2年7月末現在、対前年同月比で約4割の減収と報告を受け、その対応

立憲民主党 河内 一朗

○議案第1号

ひとり親家庭への医療費助成の現物給付化への県内自治体の対応状況及び対象者への周知方法を伺います。

○ 千葉県が調査した7月1日時点では、県内37市中、令和2年11月から開始を予定し

日本共産党 佐竹 知之

○議案第2号

小中学校ICT環境整備事業による効果を伺います。

○ 本事業の実施により、新しい時代に必要な子どもたち一人一人に応じた学びの実現や、創造性を広げ育む教育を実現することができ、大型提示装置の活用で、一人一人の考えをリアルタイムで共有し、双方向で意見交換する協働的な学びなど遠隔教育の充実が図られます。例えば、探究学習の際に専門家とのリモート学習により考えの幅を広げる活動や、入院中の児童生徒と教室をつないだ学びなど学習



として、国の地方創生臨時交付金を活用すべく、協議を進めています。

決算審査特別委員会

令和元年度鎌ヶ谷市一般会計及び4特別会計の歳入歳出決算の認定について審査を行いました。

一般会計についての主な審査内容は次のとおりです。

○ 令和元年12月に新京城線の全線高架運行が開始となったほか、安全・安心の面では、準用河川二和川整備の推進、子育て支援では、五本松小学校放課後児童クラブ施設の整備、(仮称)東部地区児童センター設置に向けた着手など、子育て世代を中心とした人口流入策や、魅力ある街づくりへ積極的に事業を進めたところであり、一定の成果は挙げられたものと認識しています。

一方、財政状況としては、国の定める早期健全化基準未滿を維持し、各種基金残高は約57億5千万円を確保したものの、実質収支の減や経常収支比率の上昇など厳しさが増しており、今後、さらなる行財政改革に取り組んでいく必要があると認識しています。

素もあることから、土地については概ね横ばいで推移していき、家屋については、令和3年度に限り新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による、償却資産及び事業用家屋に係る軽減措置があり、減収となる要素もありますが、令和4年度以降は、新築による増額と経年減価の影響による減額とで微増で推移していくものと考えます。

○ 小中学校トイレ改修工事の進捗状況と今後の見通しについて伺います。

○ 小中学校の校舎と体育館のトイレ56系統のうち、令和元年度末時点で26系統が完了し、進捗率は46%です。

○ 当初13年間で事業完了を予定していましたが、国の交付金を効率よく活用し、計画より早めに進捗している状況です。

○ 財政状況にもよりますが、今後も事業を前倒しで進めていきたいと考えています。

○ 各種市税の今後の課税客体についての見解を伺います。

○ 市民税は、新型コロナウイルスの影響で景気の落ち込みや雇用の伸び悩みが予想されることにも、中長期的には高齢化社会の進展により生産年齢人口の減少が予測されることから、人口や個人所得の大幅な増加がない限り、厳しい状況になるものと考えます。

○ 固定資産税については、土地の地価が上昇に転じた地域が見られる一方、下落地域や住宅用地の特例による減額要



機会の確保などが可能となります。

決算審査特別委員会委員	
委員長	勝 又 悟
副委員長	矢 崎 俊 一
委員	後 山 繁 隆
委員	葛 川 洋 一
委員	松 原 美 子
委員	徳 野 涼
委員	富 田 信 恵
委員	針 貝 和 幸
委員	河 内 一 朗

令和2年9月会議の審議結果一覧			
議案番号等	件名	審議結果	
議案第1号	鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第2号	令和2年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	賛成多数
議案第3号	令和2年度鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議案第4号	令和2年度鎌ヶ谷市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第5号	令和2年度鎌ヶ谷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第6号	令和2年度鎌ヶ谷市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第7号	令和元年度鎌ヶ谷市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	全会一致
議案第8号	令和元年度鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	全会一致
議案第9号	令和元年度鎌ヶ谷市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	全会一致
議案第10号	令和元年度鎌ヶ谷市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	全会一致
議案第11号	令和元年度鎌ヶ谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	全会一致
議案第12号	指定管理者の指定の期間の変更について	原案可決	全会一致
議案第13号	指定管理者の指定の期間の変更について	原案可決	全会一致
議案第14号	指定管理者の指定の期間の変更について	原案可決	全会一致
議案第15号	救急自動車の購入について	同 意	全会一致
議案第16号	鎌ヶ谷市市道路線の認定について	原案可決	全会一致
議案第17号	令和2年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	全会一致
議案第18号	令和2年度鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
議案第19号	令和2年度鎌ヶ谷市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
同意案第1号	教育委員会委員の任命について	同 意	全会一致
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任	全会一致
発議案第1号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	原案可決	全会一致
発議案第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持等に関する意見書	原案可決	全会一致
陳情2-9-1	「国における2021年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	採 択	全会一致
陳情2-9-2	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	採 択	全会一致

※審議の詳細な内容については、11月下旬に市議会ホームページに掲載される会議録をご覧ください。

(お知らせ) 次回の定例会議号は、2月15日(月)発行予定です。